

## 今年度の活動方針と結果について

関東甲信越東海 GIS 技術研究会

今年迄6回に分けて九州から北海道まで各ブロック研究会を順番に紹介してきました。今後は各研究会の活動内容や催事結果の報告を持ち回りで紹介いたします。

まずは、関東ブロックの平成24年度の活動方針とその結果を報告させていただきます。

昨年4月下旬東京駅至近の会議室において、ブロック総会と定例会を開催しました。

冒頭、来賓として出席いただいた国土地理院関東地方測量部長宇根寛氏にお話しいただき、地元技術者の活動に言及され「国として全ての市町村とコミュニケーションを取る事は難しい、地域に根ざした技術者が地域の状況に合わせて国と地方の橋渡しをしてもらえたら有難い」と産学官連携の具体的な役割分担を示していただきました。また、私も研究会の技術者が神奈川県産学官連携協議会の活動の一環として、神奈川県寒川町にて一昨年の11月より公開が始まった「寒川町都市計画情報提供サービス」開設支援は地方自治体へのGIS構築の支援策として大変素晴らしい活動であったとお褒めの言葉をいただきました。これを受け、今年度活動のスローガンに支部単位で「1セミナー、1新会員」①支部単位での「地域セミナー」開催、②各支部に所属している技術者を対象に「電子国土Web構築実践講座」の開催を決定いたしました。



## ①「地域セミナー」の開催

関東甲信越東海ブロックは12の支部があり、各地域で活動しています。12月迄に以下の4か所で開催、400名近い参加をいただきました。今後も継続して参ります。

## 開催状況と結果

会場	日時	場所	人数
群馬県高崎会場	9月12日(水)	高崎市総合福祉センター	55名
新潟県燕三条会場	9月19日(水)	地場産業振興センター	166名
栃木県宇都宮会場	11月20日(火)	宇都宮大学工学部	106名
千葉県館山会場	12月3日(月)	館山市コミュニティセンター	62名

各会場で関東地方測量部長宇根寛氏と地理空間情報管理官田山裕二氏にお話しいただきました。また、基調講演は千葉県浦安市市長公室企画政策課行政経営室長醍醐恵二氏に「共用空間データの重要性と災害時の活用」をテーマにご講演いただきました。



12月に開催した館山会場は南海・東南海トラフ地震予測

による津波の高さが11mと発表されています、もし想定津波が襲来すると標高4mしかない館山市では大半が水没してしまいます。そんな危機感からか、館山市や近隣自治体から予想を上回る多くの職員の方々が参加されました。

また液状化で大きな被害が発生した我孫子市布佐東部地区復興対策室室長渡辺昌則氏、千葉県下で唯一津波被害を受けた旭市内の状況を学生達と一緒に活動して資料にまとめられた千葉県立東総工業高校建設科長小島聡氏にご講演いただきました。生々しい映像もご紹介いただきましたので、特に飯岡地区の惨状も知る事ができ、浦安市液状化被害の話と併せて千葉県内での3.11震災被害の全容が聞くことができました。

## ②「電子国土構築実践講座」の実施

昨昨年6月14日(木)大宮市ソニックシティ会議室において、会員企業の若手技術者16名を集めて寒川町で電子国土Webの開設支援した技術者を講師に講習会を開催しました。構築時の問題点や解決方法又、DMデータ取り扱い等地方公共団体での実用に即した研修会となり、参加者は研修後に地元自治体に訪問してこの「寒川町方式」による住民サービスの事例を紹介してPR活動をしています。

5年に一度はほとんどの自治体で作成している都市計画地図を使い、国土地理院が無償で提供している「電子国土Web」システムに上乘せる事で地元企業に情報提供が可能で、役所に出掛けて確認する事も無くなります。役所側も窓口対応で人手を割かれる事も減少しています。さらに地方自治体からDMデータを供出して貰う事により電子国土基本図「面的更新」も出来上がる仕組みが整います。

今後共、国土地理院関東地方測量部が組織されている産学官地域連携協議会の一員として活動し、国と地方との橋渡し役に徹していきたいと考えています。



関東甲信越GIS技術研究会事務局

<http://www.kanto-gis.jp/>

寒川町都市計画情報提供サービス

<http://www.town.samukawa.kanagawa.jp/~gis/index.htm>